

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>現金給与総額の推移(参考3)や賃金(所定内給与)の推移(参考4)は労働力構成の変化(平均年齢や勤続年数の低下、非正規労働者比率の上昇、等)を補正していないため、賃金水準の推移についてはより詳細な分析が必要である。全体の賃金を底上げすることが重要であり、そのためには企業規模間・雇用形態間・男女間の格差を是正していく必要がある。特に企業規模間格差の是正には、賃金水準および定昇幅いずれも低位にある中小・零細企業において、継続的に賃金を引き上げられる環境が必要である。その環境を作り出すには、原資を確保するための「付加価値を生み出したところに適正に利益を配分する」公正取引の実現が必要であり、中小・零細企業の取引条件の改善、および個々の企業のニーズ(販路開拓、海外展開、プロセス改善、等)に合致した支援の充実が有効であると考え。また最低賃金の引き上げも重要である。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業収益が好調な中、設備投資が伸び悩んでいる要因として、海外経済の不確実性や、人口減少による国内市場の縮小懸念など、企業が経済の先行きに対して慎重な見方をしていることが挙げられる。政府には、具体的かつ実効性ある成長戦略を示し、企業の将来不安を払拭させるとともに、設備投資を促進させる必要がある。また、政府負担による企業への研究開発投資は諸外国と比較して割合が低い。企業におけるイノベーションによる新たな価値の創出、および組織の枠を超えたオープンイノベーションの促進に向け、政府主導の下、研究開発や設備投資を支援することが重要である。また、大学と企業が連携するための仕組みづくりも必要である。その際には、導入コストや運用・保守コストの増大による中小企業への負担が大きいことから、その支援も含め導入に向けた施策を進める必要がある。</p>